

今月のテーマは…  
**どうする市民病院？  
 再建まったなし**



この新コーナー「中村市長のちょっと聞いてよ」では、市が取り組む事業の中から、市民の皆さんに特に聞いてほしい8つのテーマについて、市長が率直にお伝えします。第1回目のテーマは、30年度の最重点施策「市民病院の経営改善」です。

**これまでの経緯**

市民病院は、地元医師会とともに西尾市民17万人の医療を担ってきました。しかし、深刻な医師不足や近隣の病院との競合などを背景に、経営状況が悪化し、**18年連続で実質的な赤字経営**となっています。安定した医療を今後も市民に提供していくためには、**早急な経営改善**が必要です。

——市長は、30年度の最重点施策に「市民病院の経営改善」を掲げています。市民病院の経営は現在どんな状況ですか。

**市長** 大変厳しい状況が続いています。28年度決算では、国の診療報酬改定の影響もあり、**市が病院運営に約24億円を負担**しています。市民一人当たり換算すると年間約1万5000円。市の財政に大きく影響を及ぼしています。

——赤字経営の要因の一つに深刻な医師不足があります。どのような影響が出ていますか。

**市長** 5年前と比べ医師が7人減少し、**産婦人科や小児科、泌尿器科などで診療制限**せざるを得ない状況です。そのため患者数が減少し、収益悪化の要因となっています。また、年間4000件の救急搬送患者を受け入れています。

この受け入れが困難になります。病院スタッフは少ない人数で一生懸命地域医療を守ってくれているので、何とかしたいですね。

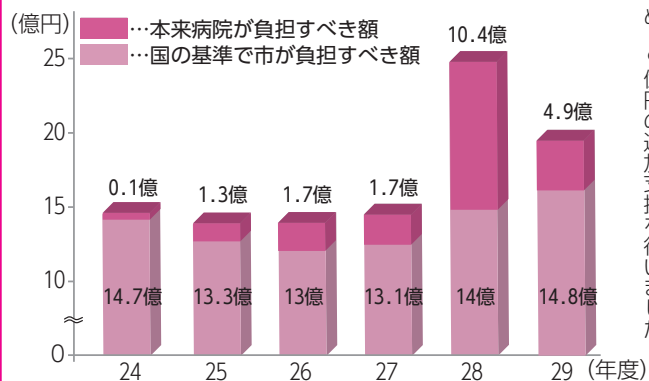
——医師の増員は急務ですね。**市長** そのとおりです。救急医療体制を充実させ、診療制限を解消するためには、**医師の増員が必要不可欠**です。

——そのための市長の考えは。**市長** 医師は基本的に大学の医学部に所属しているため、**医師の派遣を粘り強く大学に訴えていく**しかありません。私もトップセールスとして、大学や県の関連部署へ積極的に足を運び、医師の派遣を要望していきます。また、奨学金制度の効果もあり、今年度も3人の研修医を採用できました。

——深刻な赤字経営が続く現状で、病院の在り方自体をどう考えますか。

**市長** 市民を救急難民にしないためにも、**市民病院は必要**です。存続のために、ベッド数を減らし、規模を縮小したり、病院機能の一部をリハビリなどの回復期医療へ転換したりするなど、できることから実施していますが、抜本的な改革もしていかなければなりません。そのため、**経営統合や新病**

市が病院運営に負担している金額



※28年度、市は国の診療報酬改定を発端とした急激な資金不足に対処するため、9億円の追加支援を行いました。

**院建設を視野に入れ、30年1月に碧南市に協議を申し入れ**ました。今後、市民や有識者を交えて、市民病院の今後の在り方を検討していきます。

市民病院は、現在の場所に新築移転してから29年が経過し、施設は老朽化しています。また、2年後には、近隣に大学病院の分院が開院する予定です。刻々と移り変わる状況の中、市民病院はどうあるべきか、市民の皆さんとともに考えていきます。